



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 株式会社東計電算

上場取引所 東

コード番号 4746

URL <http://www.toukei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 甲田 博康

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 甲田 英毅

TEL 044-430-1311

定時株主総会開催予定日 平成26年3月26日

配当支払開始予定日

平成26年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	12,147	6.4	1,975	0.5	2,314	19.4	1,366	17.7
24年12月期	11,411	10.0	1,966	41.4	1,937	23.6	1,161	50.2

(注) 包括利益 25年12月期 2,169百万円 (29.9%) 24年12月期 1,669百万円 (243.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	148.93	—	9.7	16.4	16.3
24年12月期	126.44	—	8.8	14.6	17.2

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	17,976	14,918	82.6	1,636.95
24年12月期	15,858	13,318	83.6	1,444.41

(参考) 自己資本 25年12月期 14,851百万円 24年12月期 13,263百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	1,890	△1,052	△581	1,834
24年12月期	1,958	△1,105	△332	1,578

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	—	—	45.00	45.00	413	35.6	3.1
25年12月期	—	—	—	45.00	45.00	408	30.2	2.9
26年12月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00		30.6	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,826	△4.5	951	△6.4	1,048	△10.9	629	△10.3	69.40
通期	11,753	△3.2	1,973	△0.1	2,210	△4.5	1,333	△2.4	146.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
②①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	9,350,000 株	24年12月期	9,350,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期	277,633 株	24年12月期	167,555 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	9,173,055 株	24年12月期	9,182,538 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	11,893	6.5	1,952	0.6	2,306	19.7	1,365	17.8
24年12月期	11,170	10.0	1,940	42.3	1,926	24.8	1,159	52.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	148.91	—
24年12月期	126.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
25年12月期	17,776		14,727		82.5	1,616.02
24年12月期	15,708		13,128		83.2	1,423.76

(参考) 自己資本 25年12月期 14,661百万円 24年12月期 13,073百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	△4.8	1,050	△11.2	635	△10.6	70.02
通期	11,500	△3.3	2,200	△4.6	1,331	△2.6	146.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、添付資料の2ページ「次期の見通し」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	27
(ストック・オプション等関係)	28
(資産除去債務関係)	30
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
(重要な会計方針)	42
(会計方針の変更)	43
(表示方法の変更)	43
(会計上の見積りの変更)	43
(追加情報)	43
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	44
(株主資本等変動計算書関係)	45
(有価証券関係)	45
(税効果会計関係)	46
(資産除去債務関係)	47
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
6. その他	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な米国経済の進行や新政権下での金融政策、経済成長戦略への期待から、円安の進行、株価の上昇等、景気回復の期待感が高まりました。一方、新興国経済の減速や長期化する欧州債務問題等の影響が懸念され、企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当業界におきましても、モバイル、クラウド、ビッグデータ、ソーシャルネットワーク等の最新技術やサービスを活用した経営戦略が注目される中、ユーザ企業のIT投資マインドの高まりが続いております。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズにフレキシブルに対応するため、業種別ソリューション、アウトソーシング、ネットワークの3つの基本戦略を掲げ、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、①プロジェクト管理の徹底（要件定義と基本設計の精度向上、見積積算の精度向上、ソフトウェア製品の品質向上）②業種別基幹パッケージ商品の充実・強化に取り組んでまいりました。

その結果、ソフトウェア開発の受注及びシステム運用業務が堅調に推移したことに加え、証券市況の好転により余裕資金の運用状況が改善したことにより、当連結会計年度における売上高は、121億47百万円（前期比6.4%増）、経常利益23億14百万円（同19.4%増）、当期純利益13億66百万円（同17.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（情報処理・ソフトウェア開発業務）

ソフトウェア開発業務においては、受注が拡大し、収益面でもプロジェクト管理の改善が進展しました。又、システム運用業務においては、クラウドサービスによるビッグデータ活用の期待感や安全で安心して委託できるミッションクリティカルに対応したデータセンター業務が高く評価されました。一方、ファシリティサービス業務においては、前期の大型スポット取引の反動がありました。その結果、売上高は106億68百万円（前期比5.3%増）となりました。

（機器販売業務）

システム開発の受注増加に伴うハードウェアの入れ替えや増設等により、売上高は11億62百万円（前期比19.8%増）となりました。

（リース等その他の業務）

主要な取引先である建設業における受注環境の回復を受け、レンタル売上が増加したことにより、売上高は3億16百万円（前期比1.1%増）となりました。

②次期の見通し

今後の経済動向につきましては、アベノミクス効果が波及し、企業収益の改善が見込まれるものと思われませんが、今年4月からの消費税率引き上げに伴う消費意欲の減退や駆け込み需要の反動減に対する懸念等、一部不安材料を残し推移するものと予想されます。

当業界におきましても、ユーザ企業において経営戦略や事業拡大のための情報化投資に対する意欲は持続するものと予想されます。一方、情報化投資に対する顧客のコスト意識は年々高まってきており、費用対効果が求められベンダー企業間の競争は一層激しくなっていくものと思われれます。

当社グループにおきましては、このような経営環境、産業動向のもと「コンピュータ市場の変化、技術の進捗状況に対応し、顧客の皆様のニーズにマッチしたサービスの提供ができるように常に、変化を先取りし、積極的に提案する営業姿勢を全社的に更に徹底すること」を経営の基本姿勢として事業展開を図ることが重要であると考えております。

以上により、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は、117億53百万円、経常利益22億10百万円、当期純利益13億33百万円を見込んでおります。

なお、セグメント別の見通しは、次の通りであります。

	売上高 (百万円)		
	情報処理・ソフトウェア 開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務
平成26年12月期	10,874	567	312

※ 見通しに関する留意事項

この決算短信に記載している業績の予想数値は、当社グループが現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の経済情勢、環境の変化等により、実際の業績は当該予想数値と異なる場合がありますのでご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前会計年度末に比べて21億18百万円増加して179億76百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により前連結会計年度末に比べて63百万円増加し、固定資産は、投資有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べて20億54百万円増加しました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億18百万円増加して30億58百万円となりました。

流動負債は、買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べて76百万円増加し、固定負債は、繰延税金負債の増加等により前連結会計年度末に比べて4億41百万円増加しました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて15億99百万円増加して149億18百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、18億90百万円の増加となりました。主として、税金等調整前当期純利益22億18百万円及び減価償却費5億22百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、10億52百万円の減少となりました。主として、投資有価証券の取得による支出12億57百万円及び有形固定資産の取得による支出4億53百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、5億81百万円の減少となりました。主として、配当金の支払額4億13百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億56百万円増加し、18億34百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年12 月期末	平成24年12 月中間期	平成24年12 月期末	平成25年12 月中間期	平成25年12 月期末
自己資本比率 (%)	84.2	82.2	83.6	82.9	82.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.2	64.8	71.4	72.9	77.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.1	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28,190.5	266,896.4	131,021.0	137,487.8	205,333.3

※ 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算をしております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

③キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用してお

ります。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、この方針のもと、1株当たり45円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。これらのリスクに対して当社グループは、発生の防止及び発生時における対処について、最善と考えられる施策を行い事業活動に務める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①当社の事業内容及び業績変動要因について

当社グループは、「情報サービス産業」に属し、情報処理業務(電算機・通信ネットワーク等の運用・保守・管理業務等)、ソフトウェア開発業務(業種別・業務別アプリケーションソフト開発、制御系ソフト開発、グループウェアソフト開発等)、ファシリティ業務(データ入力、キーパンチャー派遣等)、及び当社グループが開発したシステムに必要な機器販売業務等の事業を行っております。

コンピュータ関連技術は、ハードウェア面ではダウンサイジング化、ソフトウェア面ではネットワーク化等技術進歩が急速であります。

高性能OA機器の普及により、汎用機を主とした業務売上の伸びが鈍化する一方でWeb型のホスティングサービス、ハウジングサービス業務の増加が進んでおり、またそれに伴うソフトウェア開発業務売上が増加してくるなど、事業内容が変化してまいりました。今後も、得意先の情報化投資の動向等によっては、当社の業務内容や業績に影響を与える可能性があります。

②顧客情報の漏洩について

当社は、事業遂行に関連して、顧客の機密情報を有しております。これらの機密情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社の社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や信用力の低下が当社業績に影響を与える可能性があります。

③情報ネットワークのセキュリティについて

当社は、ホストコンピュータやサーバーを外部からの物理的侵入が困難な当社所有コンピュータ専用ビル(データセンター)に設置しております。また、インターネットにより外部から社内ネットワークに侵入された場合には重大な障害が発生する事態も想定されるため、インターネットを経由して顧客との間で情報を受付け又は提供するシステムにおいては、インターネットと社内ネットワークの接続ポイントを限定し、認証システムにより許可されたユーザーからの特定データのみ通過させるファイアウォールやルータを設置する等の厳重な管理を実施しております。しかし、セキュリティホール等によりハッカー、クラッカー等が進入した場合、ネットワークに重大な障害を与える可能性があります。

④品質問題について

当社の主な製品はソフトウェアであります。ソフトウェア開発は無形物の製作であるという特性があります。ソフトウェア品質管理ではソフトウェアに要求される品質を経済的に達成するための一定基準を設け、計画・実行・統制を行い、最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでおりますが、開発時点では予期せぬシステム設計上の瑕疵や不具合或いは、プログラムのバグ等の発生によりユーザーよりクレームや損害賠償請求等を受ける可能性が皆無ではなく、この場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、㈱東計電算（当社）、子会社3社並びに関連会社1社により構成され、情報処理・ソフトウェア開発業務（ソフトウェア開発業務・システム運用業務・ファシリティサービス業務）、機器販売業務、リース等その他の業務を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

情報処理・ソフトウェア開発業務

非持分法適用関連会社ファインシステム㈱は、ソフトウェア開発業務を行っており、当社は同社に対しソフトウェア開発業務の一部を委託しております。

非連結子会社大連東計軟件有限公司は、現在日本で実績のある事業の中国での展開等を積極的に図るため、平成20年1月に設立いたしました。

非連結子会社TOUKEI (THAILAND) CO., LTD. は、生産拠点を海外にシフトする日系企業に対応するため、平成24年7月タイの現地法人として設立いたしました。

非連結子会社㈱一関コールセンターは、今後拡大が見込めるコールセンター事業に参入するため、平成24年8月に資本参加いたしました。当業界の競争が想定以上に激しく自力で経営を維持できないと判断し、平成25年9月25日をもって解散し、当社が同社の業務を引き継いで運営していくこととしましたので、下記系統図から削除しました。

機器販売業務

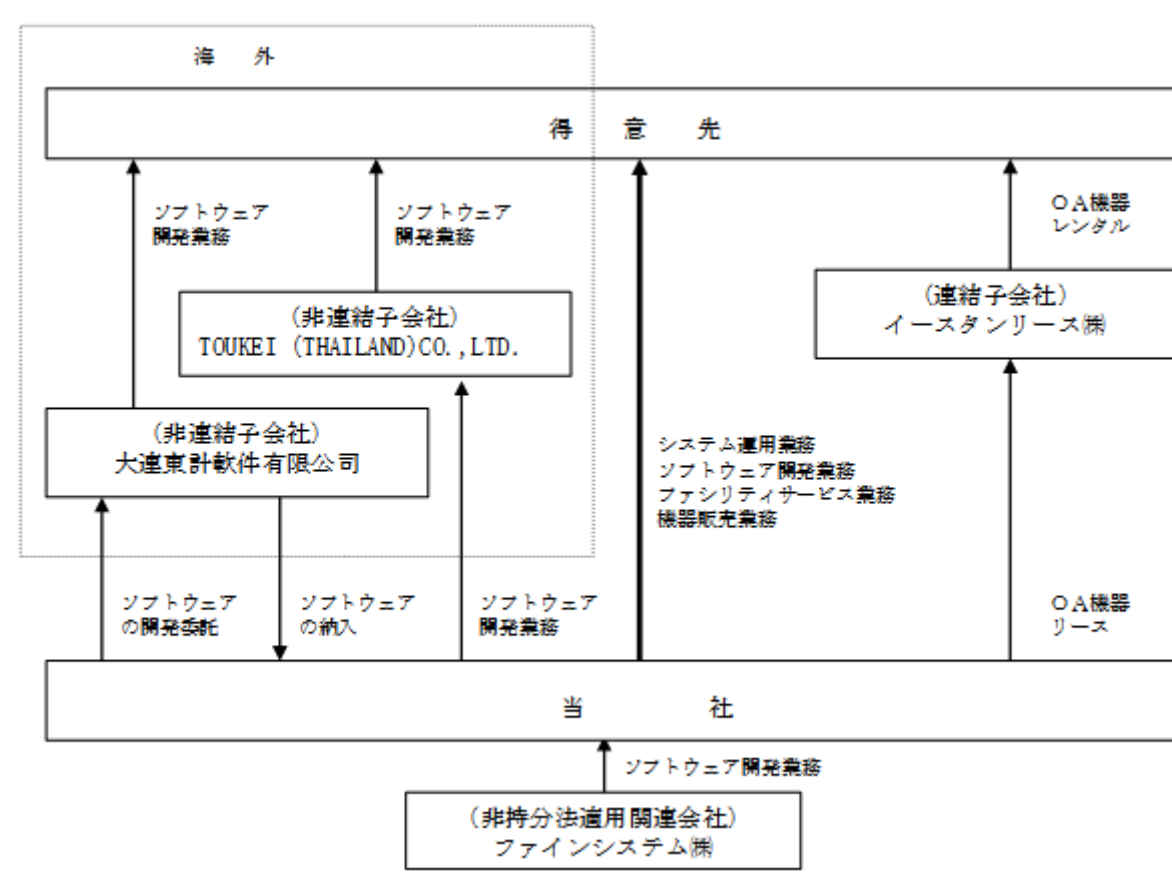
当社グループの開発したシステムに必要なハードウェアを顧客に販売しております。

取扱商品は、日本電気㈱、富士通㈱、キヤノンマーケティングジャパン㈱等のオフィスサーバー、パーソナルコンピュータ、その他の周辺機器が中心であります。

リース等その他の業務

連結子会社イースタンリース㈱はOA機器リース・レンタル業務を営んでおります。当社は同社にレンタル資産を賃貸しております。また、当社は不動産の賃貸業務を行っております。

関連事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「コンピュータとニーズの仲人役」として、時代が情報産業に求める情報ツールを提供することによりコンピュータ市場の変化、技術の進捗状況に対応し、常に顧客のニーズにマッチしたサービスの提供ができるよう各事業分野にわたり積極的に提案する営業姿勢を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標は、売上の拡大と収益力の向上を図ることです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の基本姿勢を具体化するものとして、第一に業種に特化したソリューションの提供、第二に、ホストコンピュータ・サーバを高度な運用技術で受託し情報処理コスト削減に貢献するアウトソーシングビジネス、第三に、インターネットを利用したシステム開発・運用、ネットワーク保守等を提供するネットワークサービスの3分野を、コア・ビジネスとして位置づけ事業基盤の整備を図ってまいります。

そして更なる業績の向上に努め、財務体質の強化と市場環境の変化にスピーディーに対応した企業グループの確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、厳しい経営環境が続くなか、企業間競争に勝ち残るため、お客様のニーズにマッチしたサービスの提供を継続して行うことが出来るよう全社的に営業体制の強化を徹底することが重要であると考えております。

当社は、従前よりプロジェクト管理の改善を図るべく、①要件定義及び基本設計の精度向上、②見積積算の精度向上と再見積の実施、③ソフトウェア製品の品質向上の3つの施策を実施し、一定の成果を上げてまいりました。しかし、未だソフトウェア製品の一部に不具合が生じ、不採算案件が発生しており、まだまだ改善の余地があるものと考えております。

このため、当社は次の経営戦略を掲げ、一層の業績の向上に取り組んでまいり所存であります。

①レスポンスの改善

システム運用業務をつかさどる部門に、レスポンステスト・レスポンス性能評価及び改善支援を専門に行う組織を作ります。この組織において、継続してレスポンステスト・ラッシュテストを行い、数多くの経験ノウハウを習得し、レスポンス改善の専門家集団を育成してまいります。受注金額が5,000万円を超えるようなプロジェクトやコンシューマー向けのシステム開発プロジェクトについては、この新組織による性能評価のチェックを義務付け、レスポンスの改善に努めてまいります。

②技術力の向上及び継続的な教育研修

業種別アプリケーションシステムの開発を手掛ける各部門において、データベーススペシャリストを育成してまいります。レスポンスの問題は、データベース照会プログラムがボトルネックとなる場合が多く、開発部門での技術力向上が求められます。そこで、システム開発部門の担当役員が責任者となり、データベーススペシャリストの養成カリキュラムを策定いたします。

当社は業容の拡大に伴い、ユーザ企業から受注するシステム開発のボリュームも拡大する傾向にあります。当社は、このレスポンス問題を重要な開発テーマと位置付けて全社的にレベルアップを図り、一段と高い品質要求レベルに応えられるよう品質改善や社員教育に取り組んでまいります。

③ユーザ企業の期待に応えるプロフェッショナルとしての自覚（顧客との信頼関係強化）

情報システムは、企業活動のあらゆる場面において必須のツールとなっております。商品開発にあたりましては、常にユーザ企業の求めるニーズを的確に捉え、最新のIT技術を取り入れ、日々改良に努めております。そして、ユーザ企業の期待に応えるべく、これまで以上に「品質の向上」や「納期の厳守」を徹底するようにいたします。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,578,286	1,834,799
受取手形及び売掛金	1,348,276	1,600,988
有価証券	514,118	134,196
たな卸資産	595,717	528,561
繰延税金資産	126,547	138,431
その他	59,239	48,842
貸倒引当金	△2,415	△2,628
流動資産合計	4,219,772	4,283,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,899,876	4,964,211
減価償却累計額	△2,311,948	△2,493,748
建物及び構築物 (純額)	2,587,928	2,470,463
機械装置及び運搬具	287,510	288,569
減価償却累計額	△207,881	△221,987
機械装置及び運搬具 (純額)	79,629	66,582
その他	2,195,395	2,278,225
減価償却累計額	△1,667,479	△1,794,148
その他 (純額)	527,915	484,077
土地	4,339,458	4,339,458
有形固定資産合計	7,534,931	7,360,581
無形固定資産	10,496	8,028
投資その他の資産		
投資有価証券	3,999,332	6,267,317
従業員に対する長期貸付金	4,680	3,600
繰延税金資産	13,577	—
前払年金費用	13,808	—
その他	62,289	53,793
貸倒引当金	△571	△152
投資その他の資産合計	4,093,116	6,324,558
固定資産合計	11,638,544	13,693,168
資産合計	15,858,317	17,976,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	318,117	395,980
未払金	444,760	412,645
未払法人税等	542,200	450,800
預り金	508,772	527,878
賞与引当金	229,088	235,596
役員賞与引当金	3,810	5,410
その他	461,419	556,636
流動負債合計	2,508,169	2,584,947
固定負債		
退職給付引当金	—	365
役員退職慰労引当金	21,830	22,013
繰延税金負債	—	443,759
その他	9,803	7,013
固定負債合計	31,633	473,151
負債合計	2,539,803	3,058,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,302,350	1,302,350
利益剰余金	10,754,111	11,707,064
自己株式	△243,683	△411,871
株主資本合計	13,182,928	13,967,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,317	883,355
その他の包括利益累計額合計	80,317	883,355
新株予約権	54,885	66,829
少数株主持分	381	381
純資産合計	13,318,514	14,918,259
負債純資産合計	15,858,317	17,976,359

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	11,411,597	12,147,369
売上原価	7,662,159	8,403,646
売上総利益	3,749,438	3,743,722
販売費及び一般管理費	1,782,873	1,767,734
営業利益	1,966,564	1,975,988
営業外収益		
受取利息	56,267	41,428
受取配当金	116,787	150,695
有価証券売却益	3,480	64,740
有価証券償還益	2,147	63,594
デリバティブ評価益	18,725	1,088
貸倒引当金戻入額	5,434	419
雑収入	28,130	24,728
営業外収益合計	230,973	346,693
営業外費用		
支払利息	14	9
有価証券売却損	206,628	620
有価証券償還損	52,983	6,584
雑損失	4	976
営業外費用合計	259,631	8,191
経常利益	1,937,905	2,314,490
特別利益		
新株予約権戻入益	9,560	—
受取和解金	46,500	—
特別利益合計	56,060	—
特別損失		
固定資産除却損	10,939	6,920
子会社整理損	—	88,576
子会社清算損	920	—
特別損失合計	11,859	95,497
税金等調整前当期純利益	1,982,107	2,218,993
法人税、住民税及び事業税	806,164	849,430
法人税等調整額	14,895	3,385
法人税等合計	821,059	852,815
少数株主損益調整前当期純利益	1,161,047	1,366,177
少数株主利益	16	15
当期純利益	1,161,031	1,366,162

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,161,047	1,366,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	508,501	803,037
その他の包括利益合計	508,501	803,037
包括利益	1,669,548	2,169,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,669,532	2,169,200
少数株主に係る包括利益	16	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,370,150	1,302,350	9,923,655	△243,453	12,352,701
当期変動額					
剰余金の配当			△330,575		△330,575
当期純利益			1,161,031		1,161,031
自己株式の取得				△229	△229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	830,456	△229	830,226
当期末残高	1,370,150	1,302,350	10,754,111	△243,683	13,182,928

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△428,183	△428,183	51,806	380	11,976,705
当期変動額					
剰余金の配当				△15	△330,590
当期純利益					1,161,031
自己株式の取得					△229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	508,501	508,501	3,079	16	511,596
当期変動額合計	508,501	508,501	3,079	1	1,341,808
当期末残高	80,317	80,317	54,885	381	13,318,514

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,370,150	1,302,350	10,754,111	△243,683	13,182,928
当期変動額					
剰余金の配当			△413,210		△413,210
当期純利益			1,366,162		1,366,162
自己株式の取得				△168,188	△168,188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	952,952	△168,188	784,764
当期末残高	1,370,150	1,302,350	11,707,064	△411,871	13,967,693

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	80,317	80,317	54,885	381	13,318,514
当期変動額					
剰余金の配当				△15	△413,225
当期純利益					1,366,162
自己株式の取得					△168,188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	803,037	803,037	11,943	15	814,996
当期変動額合計	803,037	803,037	11,943	0	1,599,745
当期末残高	883,355	883,355	66,829	381	14,918,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,982,107	2,218,993
減価償却費	478,508	522,018
のれん償却額	3,399	3,399
受取利息及び受取配当金	△173,055	△192,124
支払利息	14	9
固定資産除却損	10,939	6,920
子会社整理損	—	88,576
子会社清算損益 (△は益)	920	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	△18,725	△1,088
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,497	△205
売上債権の増減額 (△は増加)	36,277	△252,711
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△264,301	67,156
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	45,506	6,956
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,687	77,863
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	33,815	186,666
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	365
その他	277,168	△86,589
小計	2,386,391	2,646,208
利息及び配当金の受取額	147,109	185,200
利息の支払額	△14	△9
法人税等の支払額	△575,114	△941,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,958,370	1,890,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△798,768	△453,450
投資有価証券の取得による支出	△1,080,194	△1,257,321
投資有価証券の売却による収入	460,761	126,987
有価証券の償還による収入	385,851	549,958
子会社株式の取得による支出	△76,475	—
子会社の清算による収入	2,301	—
貸付けによる支出	—	△103,450
貸付金の回収による収入	1,080	85,953
無形固定資産の取得による支出	—	△1,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,105,442	△1,052,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,079	—
配当金の支払額	△330,575	△413,210
自己株式の取得による支出	△229	△168,188
その他	△15	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,899	△581,413
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	520,029	256,512
現金及び現金同等物の期首残高	1,058,257	1,578,286
現金及び現金同等物の期末残高	1,578,286	1,834,799

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社

連結子会社の名称

イースタンリース㈱

(2) 非連結子会社 2社

非連結子会社の名称

大連東計軟件有限公司

Toukei Thailand co, Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

これら非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 無

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 2社

持分法を適用していない非連結子会社の名称

大連東計軟件有限公司

Toukei Thailand co, Ltd.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない関連会社 1社

持分法を適用していない関連会社の名称

ファインシステム㈱

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

①時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

②時価のないもの

国内非上場株式

移動平均法による原価法を採用しております。

非上場外国債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

投資事業組合等

投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を出資持分割合に応じて計上しております。

ロ たな卸資産

- (イ) 商品・仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）を採用しております。
- (ロ) 貯蔵品
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法を採用しております。
平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法を採用しております。
ただし、平成10年10月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。
なお、主要な有形固定資産の耐用年数は下記のとおりです。
- | | |
|-----------|-----|
| 建物 | 50年 |
| 工具、器具及び備品 | 5年 |
- ロ 無形固定資産
定額法を採用しております。
- ハ 長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理をしております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ニ 役員賞与引当金
役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額により計上しております。
- ホ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に充当するため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア開発契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更があります。詳細は、
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

4. 会計処理基準に関する事項

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の公表

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

(2) 適用予定日

適用予定日については、未定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在、評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表において組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた244千円は、「自己株式の取得による支出」229千円、「その他」15千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更があります。詳細は、
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

4. 会計処理基準に関する事項

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
に記載しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	82,475千円	12,475千円
その他(関係会社出資金)	10,000	10,000

※2. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

したがって、連結会計年度末日は銀行休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期分が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	8,301千円	5,800千円

※3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
商品	1,545千円	3,006千円
仕掛品	589,994	520,484
貯蔵品	4,177	5,070

※4. 損失の見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
仕掛品に係るもの	292,765千円	144,081千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給与	797,862千円	809,592千円
賞与引当金繰入額	50,868	52,173
役員賞与引当金繰入額	3,810	5,410

※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	1,797千円	1,815千円
車両及び運搬具	170	44
工具、器具及び備品	8,971	5,060
計	10,939	6,920

※3. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	235,474千円	96,323千円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	542,834千円	1,366,234千円
組替調整額	253,984	△121,128
税効果調整前	796,818	1,245,105
税効果額	△288,317	△442,068
その他有価証券評価差額金	508,501	803,037
その他の包括利益合計	508,501	803,037

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,350,000	—	—	9,350,000
合計	9,350,000	—	—	9,350,000
自己株式				
普通株式 (注)	167,351	204	—	167,555
合計	167,351	204	—	167,555

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加204株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	54,885
合計		—	—	—	—	—	54,885

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	330,575	36	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	413,210	利益剰余金	45	平成24年12月31日	平成25年3月28日

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,350,000	—	—	9,350,000
合計	9,350,000	—	—	9,350,000
自己株式				
普通株式（注）	167,555	110,078	—	277,633
合計	167,555	110,078	—	277,633

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加110,078株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得によるもの110,000株及び単元未満株式の買取りによる増加78株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	66,829
合計		—	—	—	—	—	66,829

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	413,210	45	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	408,256	利益剰余金	45	平成25年12月31日	平成26年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	1,578,286千円	1,834,799千円
現金及び現金同等物	1,578,286	1,834,799

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は主として余資を安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達には全て自己資金を充当し、不足分を銀行借入による方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

その他有価証券は主として株式及び債券であり、いずれも市場価格の変動リスクに晒されております。また、債券については外貨建てのものがあり、為替変動によるリスクに晒されております。

営業債務である買掛金等については、資金調達に係る流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、毎月取引先の状況を経営会議において報告しております。また、与信管理に係る規程に従い、取引先ごとにリスクの軽減を図る体制をとっております。

②市場リスク（株式価格や債券価格等の変動リスク）の管理

その他有価証券については、定期的に時価を把握し、取締役会に報告を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,578,286	1,578,286	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,348,276	1,348,276	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,349,088	4,349,088	—
資産計	7,275,651	7,275,651	—
(1) 買掛金	318,117	318,117	—
(2) 未払金	444,760	444,760	—
(3) 未払法人税等	542,200	542,200	—
(4) 預り金	508,772	508,772	—
負債計	1,813,851	1,813,851	—

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,834,799	1,834,799	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,600,988	1,600,988	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,254,494	6,254,494	—
資産計	9,690,282	9,690,282	—
(1) 買掛金	395,980	395,980	—
(2) 未払金	412,645	412,645	—
(3) 未払法人税等	450,800	450,800	—
(4) 預り金	527,878	527,878	—
負債計	1,787,304	1,787,304	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等及び(4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
非上場株式	164,363	47,091
投資事業組合	—	99,928

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,578,286	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,348,276	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券	514,118	375,920	163,823	—
合計	3,440,682	375,920	163,823	—

当連結会計年度 (平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,834,799	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,600,988	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	134,196	386,125	259,013	—
合計	3,569,984	386,125	259,013	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,043,703	873,374	170,329
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	114,856	97,402	17,454
	③ その他	459,241	412,365	46,875
	(3) その他	1,045,417	893,644	151,772
	小計	2,663,219	2,276,787	386,432
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	888,594	1,041,577	△152,983
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	23,265	30,080	△6,815
	③ その他	450,020	470,889	△20,869
	(3) その他	323,989	403,807	△79,818
	小計	1,685,868	1,946,355	△260,486
合計		4,349,088	4,223,142	125,945

当連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,261,937	2,367,399	894,537
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	265,094	240,592	24,502
	(3) その他	1,992,608	1,467,934	524,673
	小計	5,519,640	4,075,926	1,443,713
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	152,406	192,790	△40,383
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	414,312	436,315	△22,003
	(3) その他	168,135	179,664	△11,528
	小計	734,854	808,770	△73,916
合計		6,254,494	4,884,696	1,369,797

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	326,986	—	206,628
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	117,819	0	—
(3) その他	15,955	3,480	—
合計	460,761	3,480	206,628

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	126,987	64,740	620
合計	126,987	64,740	620

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項の「有価証券関係」の1. その他有価証券に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項の「有価証券関係」の1. その他有価証券に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けているとともに厚生年金基金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△551,735	△577,409
(2) 年金資産 (千円)	451,878	484,583
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△99,856	△92,825
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	113,665	92,460
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	13,808	△365
(7) 前払年金費用 (千円)	13,808	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	—	△365

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
退職給付費用 (千円)	41,117	53,148
(1) 勤務費用 (千円)	29,512	34,695
(2) 利息費用 (千円)	9,439	6,620
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△5,381	△5,648
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△79	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	7,626	17,480

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1.2%	1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1.25%	1.25%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	23,562百万円	25,827百万円
年金財政計算上の給付債務の額	28,404	30,328
差引額	△4,842	△4,501

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 6.56% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度 7.24% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、不足金（前連結会計年度4,842百万円、当連結会計年度4,501百万円）であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	86,961千円	89,432千円
役員賞与引当金	1,446	2,053
未払事業税	41,110	38,377
その他有価証券	—	1,975
その他	6,044	6,592
計	135,562	138,431
繰延税金負債 (流動)		
その他有価証券	△9,015	—
計	△9,015	—
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	—	129
役員退職慰労引当金	7,767	7,832
土地減損損失	37,951	37,951
投資有価証券評価損	9,385	—
計	55,104	45,912
繰延税金負債 (固定)		
前払年金費用	△4,913	—
その他有価証券	△36,612	△489,671
計	△41,526	△489,671
繰延税金資産の純額	140,125	△305,328

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
販売費及び一般管理費	12,640	11,943

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
新株予約権戻入益	9,560	—

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名 当社従業員12名	当社従業員2名	当社従業員7名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 150,000株	普通株式 20,000株	普通株式 70,000株
付与日	平成19年4月2日	平成21年4月1日	平成24年4月1日
権利確定条件	付与日(平成19年4月2日)以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。 ただし、平成19年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	付与日(平成21年4月1日)以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。 ただし、平成21年3月27日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	付与日(平成24年4月1日)以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。 ただし、平成24年3月28日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。
対象勤務期間	8年間(自 平成19年4月2日 至 平成27年3月26日)	8年間(自 平成21年4月1日 至 平成29年3月27日)	8年間(自 平成24年4月1日 至 平成32年3月28日)
権利行使期間	2年間(自 平成27年3月27日 至 平成29年3月26日) ただし、平成19年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	2年間(自 平成29年4月2日 至 平成31年3月27日) ただし、平成21年3月27日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。	2年間(自 平成32年4月2日 至 平成34年3月28日) ただし、平成24年3月28日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	100,000	20,000	70,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	100,000	20,000	70,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

②単価情報

	平成19年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,519	1,519	1,519
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	695	329	277

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸住宅を所有しております。なお、当該賃貸住宅の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は22,100千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,912千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	649,964	633,879
期中増減額	△16,084	△12,447
期末残高	633,879	621,432
期末時価	566,419	553,971

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額及び一部の土地につきましては減損損失額を取得原価から直接控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は該当事項がなく、主な減少額は減価償却費（16,084千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は該当事項がなく、主な減少額は減価償却費（12,447千円）であります。

3. 期末の時価は、自社で合理的に算定した価額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は主にソフトウェア開発業務、システム運用業務及びファシリティサービス業務を営む情報処理・ソフトウェア開発業務、各種PC（パーソナルコンピュータ）及び周辺機器の販売を営む機器販売業務及びコンピュータ関連、各種事務機器及び不動産の賃貸を営むリース等その他の業務となっており、これらの3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースであります。セグメント間の内部売上高は市場価格等を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,127,523	971,090	312,983	11,411,597	—	11,411,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,870	—	4,908	6,779	(6,779)	—
計	10,129,393	971,090	317,892	11,418,376	(6,779)	11,411,597
セグメント利益	1,775,913	110,471	80,179	1,966,564	—	1,966,564
セグメント資産	3,486,999	12,034	857,015	4,356,048	11,502,268	15,858,317
その他の項目						
減価償却費	386,207	—	39,379	425,587	52,920	478,508
のれんの償却額	3,399	—	—	3,399	—	3,399
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	854,206	—	32,807	887,014	23,995	911,009

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売上債権等の流動資産、本社ビル等の有形固定資産及び投資その他の資産であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,668,084	1,162,963	316,321	12,147,369	—	12,147,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,160	—	4,181	6,341	△6,341	—
計	10,670,244	1,162,963	320,502	12,153,710	△6,341	12,147,369
セグメント利益	1,780,988	125,465	69,534	1,975,988	—	1,975,988
セグメント資産	3,302,656	31,506	865,618	4,199,781	13,776,577	17,976,359
その他の項目						
減価償却費	429,138	—	45,789	474,928	47,090	522,018
のれんの償却額	3,399	—	—	3,399	—	3,399
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	255,005	—	57,174	312,179	46,239	358,419

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産、減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売上債権等の流動資産、本社ビル等の有形固定資産及び投資その他の資産であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
トッパン・フォームズ(株)	1,315,413	情報処理・ソフトウェア開発業務
日本総合住生活(株)	1,205,719	情報処理・ソフトウェア開発業務 機器販売業務

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本総合住生活(株)	1,094,124	情報処理・ソフトウェア開発業務 機器販売業務
トッパン・フォームズ(株)	966,178	情報処理・ソフトウェア開発業務

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務			
当期末残高	3,683	—	—	—	—	3,683

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務			
当期末残高	283	—	—	—	—	283

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	㈱アップワード	神奈川県川崎市中原区	90,000	資産管理会社	(被所有) 直接 44.0	役員の兼任	その他有価証券の売買	購入108,696 売却214,800	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は該当事項はありません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引日当日の終値によっております。また、トストネットによる市場取引であります。
3. なお、㈱アップワードは、当社代表取締役甲田博康、当社代表取締役甲田英毅及び近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,444.41円	1,636.95円
1株当たり当期純利益	126.44円	148.93円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(千円)	1,161,031	1,366,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,161,031	1,366,162
期中平均株式数(株)	9,182,538	9,173,055
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年3月26日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数1,000個)普通株式100,000株。 平成21年3月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数200個)普通株式20,000株。 平成24年3月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数700個)普通株式70,000株。	平成19年3月26日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数1,000個)普通株式100,000株。 平成21年3月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数200個)普通株式20,000株。 平成24年3月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数700個)普通株式70,000株。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,566,935	1,808,893
受取手形	56,596	98,134
売掛金	1,252,174	1,449,962
有価証券	514,118	134,196
商品	456	274
仕掛品	587,505	518,474
貯蔵品	4,177	5,070
前払費用	47,348	40,581
繰延税金資産	125,683	137,448
未収入金	21,090	15,404
その他	2,056	2,672
貸倒引当金	△2,220	△2,630
流動資産合計	4,175,923	4,208,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,526,144	4,590,480
減価償却累計額	△2,027,264	△2,199,680
建物(純額)	2,498,880	2,390,799
構築物	61,801	61,801
減価償却累計額	△42,363	△46,382
構築物(純額)	19,438	15,418
機械及び装置	233,477	233,477
減価償却累計額	△164,387	△174,375
機械及び装置(純額)	69,090	59,102
車両運搬具	49,110	50,169
減価償却累計額	△38,604	△42,705
車両運搬具(純額)	10,506	7,463
工具、器具及び備品	1,976,714	2,005,592
減価償却累計額	△1,499,758	△1,597,960
工具、器具及び備品(純額)	476,955	407,632
土地	4,163,856	4,163,856
有形固定資産合計	7,238,727	7,044,273
無形固定資産		
電話加入権	4,752	4,752
水道施設利用権	1,090	2,021
のれん	3,683	283
無形固定資産合計	9,526	7,058
投資その他の資産		
投資有価証券	3,916,857	6,254,842
関係会社株式	274,454	204,454
関係会社出資金	10,000	10,000
従業員に対する長期貸付金	4,680	3,600
破産更生債権等	600	159
長期前払費用	14,431	9,183
前払年金費用	13,808	—
敷金及び保証金	19,404	18,442
繰延税金資産	13,577	—
その他	17,436	15,730
貸倒引当金	△571	△152
投資その他の資産合計	4,284,677	6,516,260
固定資産合計	11,532,931	13,567,592
資産合計	15,708,855	17,776,075

負債の部		
流動負債		
買掛金	304,147	366,653
関係会社短期借入金	61,508	27,183
未払金	445,447	412,830
未払費用	318,598	333,729
未払法人税等	538,500	445,500
未払事業所税	15,500	15,561
未払消費税等	56,231	165,607
前受金	42,792	20,941
預り金	508,772	527,878
賞与引当金	227,607	234,106
役員賞与引当金	3,810	5,410
その他	25,858	19,541
流動負債合計	2,548,774	2,574,944
固定負債		
長期預り金	9,803	7,013
退職給付引当金	—	365
役員退職慰労引当金	21,830	22,013
繰延税金負債	—	443,759
固定負債合計	31,633	473,151
負債合計	2,580,408	3,048,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金		
資本準備金	1,302,350	1,302,350
資本剰余金合計	1,302,350	1,302,350
利益剰余金		
利益準備金	179,123	179,123
その他利益剰余金		
別途積立金	8,929,450	9,689,450
繰越利益剰余金	1,455,852	1,648,592
利益剰余金合計	10,564,426	11,517,166
自己株式	△243,683	△411,871
株主資本合計	12,993,243	13,777,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,317	883,355
評価・換算差額等合計	80,317	883,355
新株予約権	54,885	66,829
純資産合計	13,128,447	14,727,979
負債純資産合計	15,708,855	17,776,075

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
情報処理・ソフトウェア開発	10,129,393	10,670,244
機器販売	971,090	1,162,963
リース等その他	69,661	60,226
売上高合計	11,170,145	11,893,434
売上原価		
情報処理・ソフトウェア開発原価	6,728,828	7,291,953
機器販売原価	750,180	914,699
リース等その他原価	13,676	12,258
売上原価合計	7,492,685	8,218,911
売上総利益	3,677,459	3,674,522
販売費及び一般管理費		
給料	771,922	783,408
賞与引当金繰入額	49,941	51,241
役員賞与引当金繰入額	3,810	5,410
賞与	114,836	127,160
株式報酬費用	12,640	11,943
退職給付費用	14,379	16,878
役員退職慰労引当金繰入額	1,206	817
法定福利費	127,153	137,876
福利厚生費	58,209	59,061
租税公課	92,835	108,218
減価償却費	110,246	19,069
賃借料	54,651	11,206
修繕費	33,601	77,760
支払手数料	60,339	48,539
貸倒引当金繰入額	417	410
その他	230,738	262,883
販売費及び一般管理費合計	1,736,930	1,721,886
営業利益	1,940,529	1,952,636
営業外収益		
受取利息	164	134
有価証券利息	56,101	41,293
受取配当金	131,772	165,680
有価証券売却益	3,480	64,740
有価証券償還益	2,147	63,594
デリバティブ評価益	18,725	1,088
貸倒引当金戻入額	5,420	419
雑収入	28,485	25,091
営業外収益合計	246,298	362,041

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業外費用		
支払利息	374	332
有価証券売却損	206,628	620
有価証券償還損	52,983	6,584
雑損失	4	976
営業外費用合計	259,991	8,514
経常利益	1,926,836	2,306,163
特別利益		
新株予約権戻入益	9,560	—
受取和解金	46,500	—
特別利益合計	56,060	—
特別損失		
固定資産除却損	10,939	6,920
子会社整理損	—	88,576
子会社清算損	920	—
特別損失合計	11,859	95,497
税引前当期純利益	1,971,037	2,210,666
法人税、住民税及び事業税	797,519	841,212
法人税等調整額	13,715	3,504
法人税等合計	811,234	844,716
当期純利益	1,159,802	1,365,949

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰 余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,370,150	1,302,350	1,302,350	179,123	8,509,450	1,046,625	9,735,199
当期変動額							
別途積立金の積立					420,000	△420,000	—
剰余金の配当						△330,575	△330,575
当期純利益						1,159,802	1,159,802
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	420,000	409,227	829,227
当期末残高	1,370,150	1,302,350	1,302,350	179,123	8,929,450	1,455,852	10,564,426

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△243,453	12,164,245	△428,183	△428,183	51,806	11,787,868
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		△330,575				△330,575
当期純利益		1,159,802				1,159,802
自己株式の取得	△229	△229				△229
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			508,501	508,501	3,079	511,580
当期変動額合計	△229	828,997	508,501	508,501	3,079	1,340,578
当期末残高	△243,683	12,993,243	80,317	80,317	54,885	13,128,447

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,370,150	1,302,350	1,302,350	179,123	8,929,450	1,455,852	10,564,426
当期変動額							
別途積立金の積立					760,000	△760,000	—
剰余金の配当						△413,210	△413,210
当期純利益						1,365,949	1,365,949
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	760,000	192,739	952,739
当期末残高	1,370,150	1,302,350	1,302,350	179,123	9,689,450	1,648,592	11,517,166

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△243,683	12,993,243	80,317	80,317	54,885	13,128,447
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		△413,210				△413,210
当期純利益		1,365,949				1,365,949
自己株式の取得	△168,188	△168,188				△168,188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			803,037	803,037	11,943	814,981
当期変動額合計	△168,188	784,551	803,037	803,037	11,943	1,599,532
当期末残高	△411,871	13,777,794	883,355	883,355	66,829	14,727,979

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。

時価のないもの

国内非上場株式

移動平均法による原価法を採用しております。

非上場外国債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

投資事業組合等

投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を出資持分割合に応じて計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。

なお、平成10年10月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、主要な有形固定資産の耐用年数は下記のとおりです。

建物	50年
工具、器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理をしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額により計上しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充当するため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア開発契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更があります。詳細は、

(重要な会計方針)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

に記載しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更があります。詳細は、

(重要な会計方針)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

に記載しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に係る注記

各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
流動資産		
売掛金	1,423千円	979千円
未収入金	11,297	9,858
流動負債		
買掛金	12,920	9,520

※2. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

したがって、期末日は銀行休業日のため、次のとおり期末日満期分が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形	8,301千円	5,800千円

※3. 損失の見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
仕掛品に係るもの	292,765千円	144,081千円

(損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	1,797千円	1,815千円
車両運搬具	170	44
工具、器具及び備品	8,971	5,060
計	10,939	6,920

※2. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	235,474千円	96,323千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	167,351	204	—	167,555
合計	167,351	204	—	167,555

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加204株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	167,555	110,078	—	277,633
合計	167,555	110,078	—	277,633

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加110,078株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得によるもの110,000株及び単元未満株式の買取りによる増加78株であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式198,454千円、関連会社株式6,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式268,454千円、関連会社株式6,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、子会社株式の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、当事業年度において70,000千円減損処理を行い、子会社整理損として計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	86,399千円	88,866千円
役員賞与引当金	1,446	2,053
未払事業税	40,807	37,960
退職給付引当金	—	129
役員退職慰労引当金	7,767	7,832
土地減損損失	37,951	37,951
投資有価証券評価損	9,385	—
その他	6,046	6,592
繰延税金資産合計	189,803	181,385
繰延税金負債		
前払年金費用	△4,913	—
其他有価証券	△45,627	△487,696
繰延税金負債合計	△50,541	△487,696
繰延税金資産(負債)の純額	139,261	△306,310

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)及び当事業年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,423.76円	1,616.02円
1株当たり当期純利益	126.31円	148.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(千円)	1,159,802	1,365,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,159,802	1,365,949
期中平均株式数(株)	9,182,538	9,173,055
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年3月26日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数1,000個)普通株式100,000株。 平成21年3月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数200個)普通株式20,000株。 平成24年3月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数700個)普通株式70,000株。	平成19年3月26日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数1,000個)普通株式100,000株。 平成21年3月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数200個)普通株式20,000株。 平成24年3月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権の数700個)普通株式70,000株。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②退任予定取締役

取締役執行役員兼システム運用部長 長沼 哲夫

退任予定日：平成26年3月26日